

令和7年度
愛媛県社会福祉法人経営者協議会

会員法人アンケート 集計結果



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

調査概要

【アンケートの目的】

愛媛県経営協会会員法人の現状やニーズを把握し、そのニーズ等に対応した事業・活動を行うことで、本会事業の充実及び会員法人等の取組みの一層の促進に資することを目的とする。

【方法及び期間等】

調査対象：愛媛県経営協会の会員121法人

回答方法：Googleフォームによる回答、回答用紙の送付

調査期間：令和7年6月1日～9月30日（10月20日まで延長）

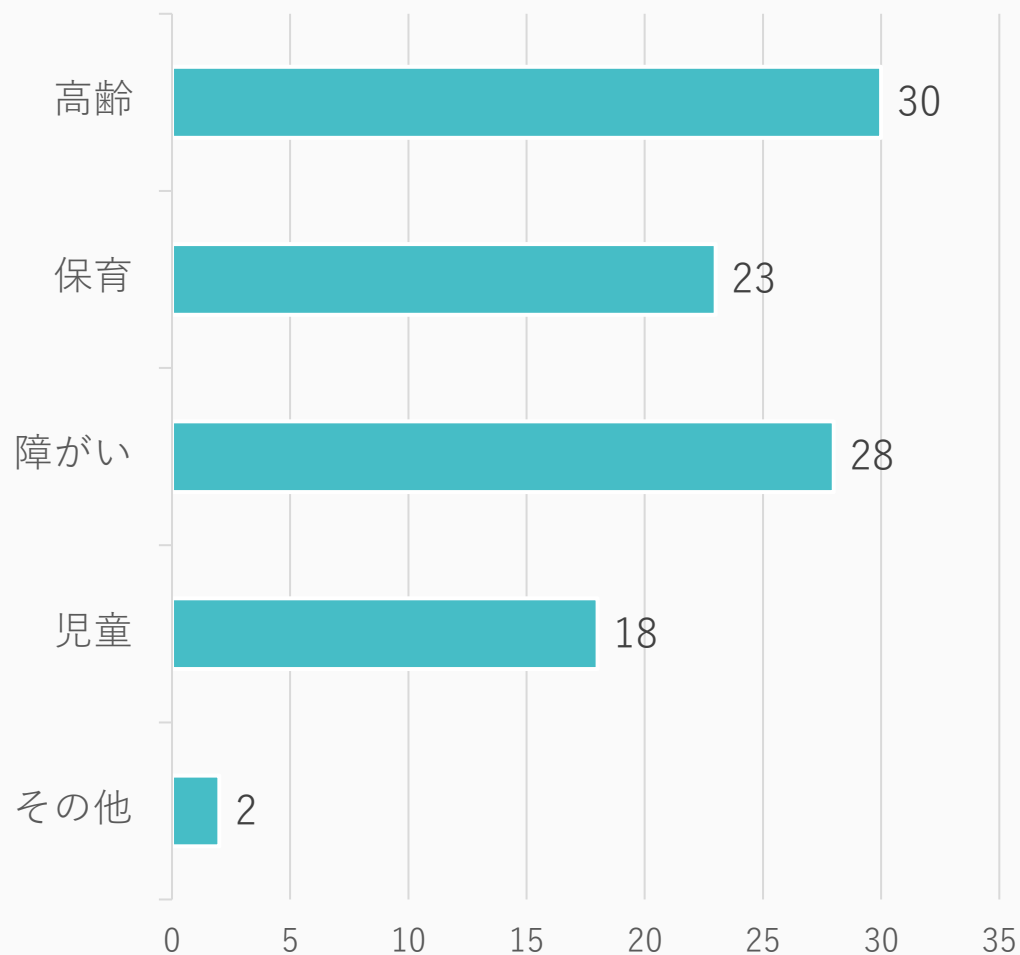
回答基準日：令和7年6月1日現在

回収率：57.9%（121法人中70法人） ※昨年度43.8%



事業種別

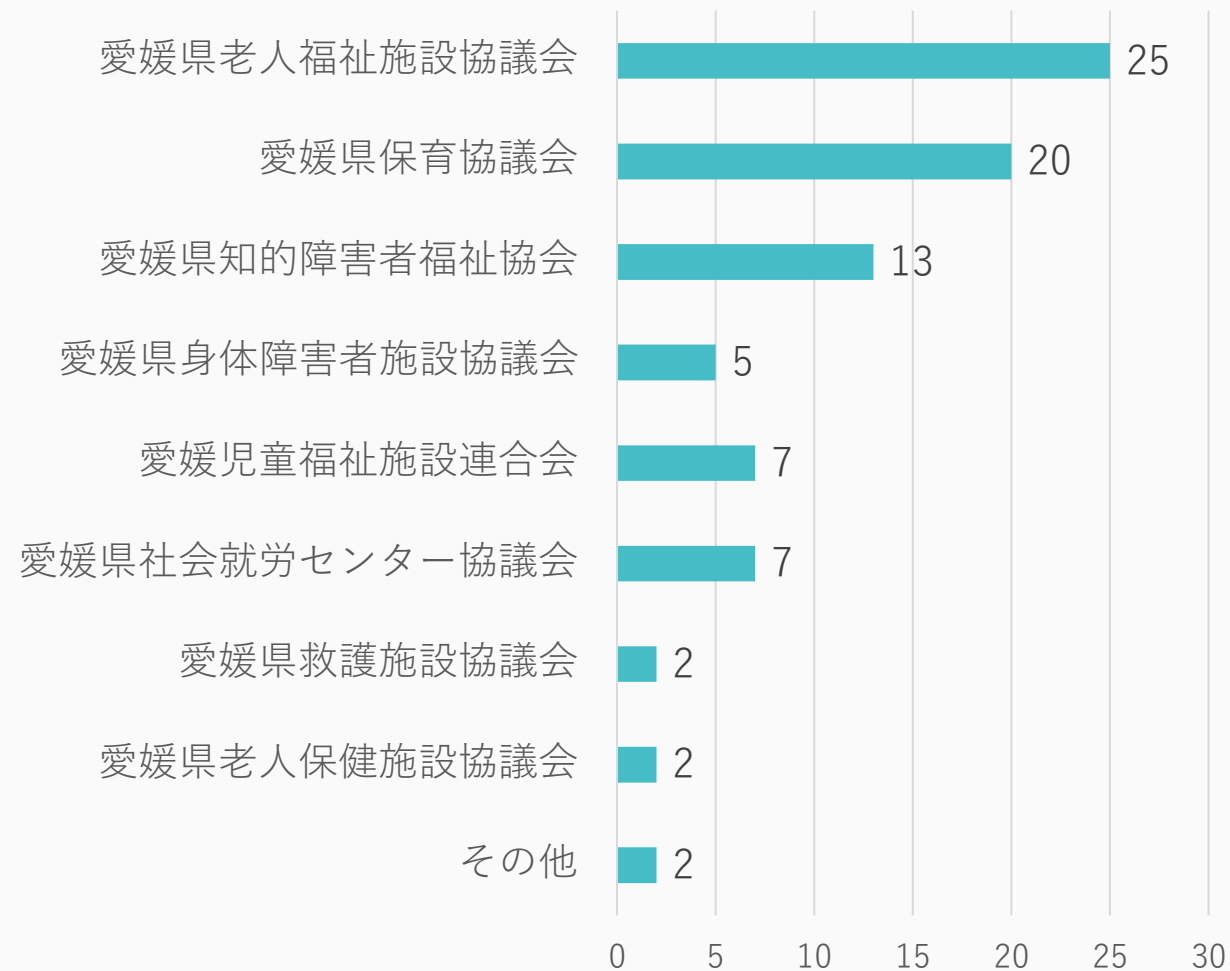
※複数回答あり



その他…医療（訪問看護）、救護施設

経営協外所属種別

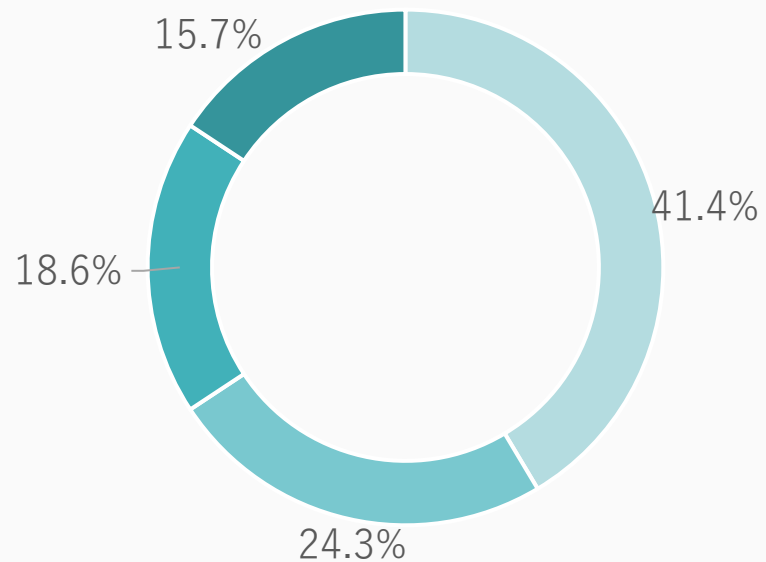
※複数回答あり



その他…日本保育協会愛媛県支部、
松山私立保育園・認定こども園連合会

法人全体の職員数

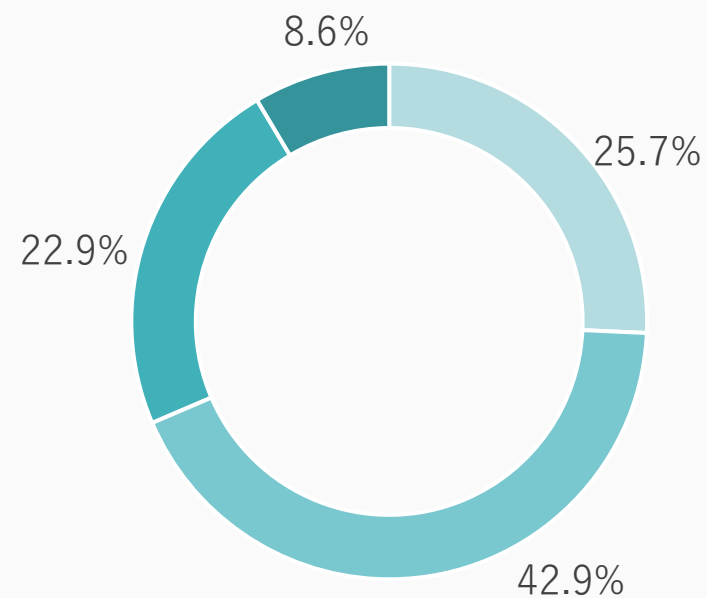
50人以下	29
51～100人	17
101人～200人	13
201人以上	11
計	70



■ 50人以下 ■ 51～100人 ■ 101～200人 ■ 201人以上

施設・事業所数

1か所	18
2～5か所	30
6～10か所	16
11か所以上	6
計	70



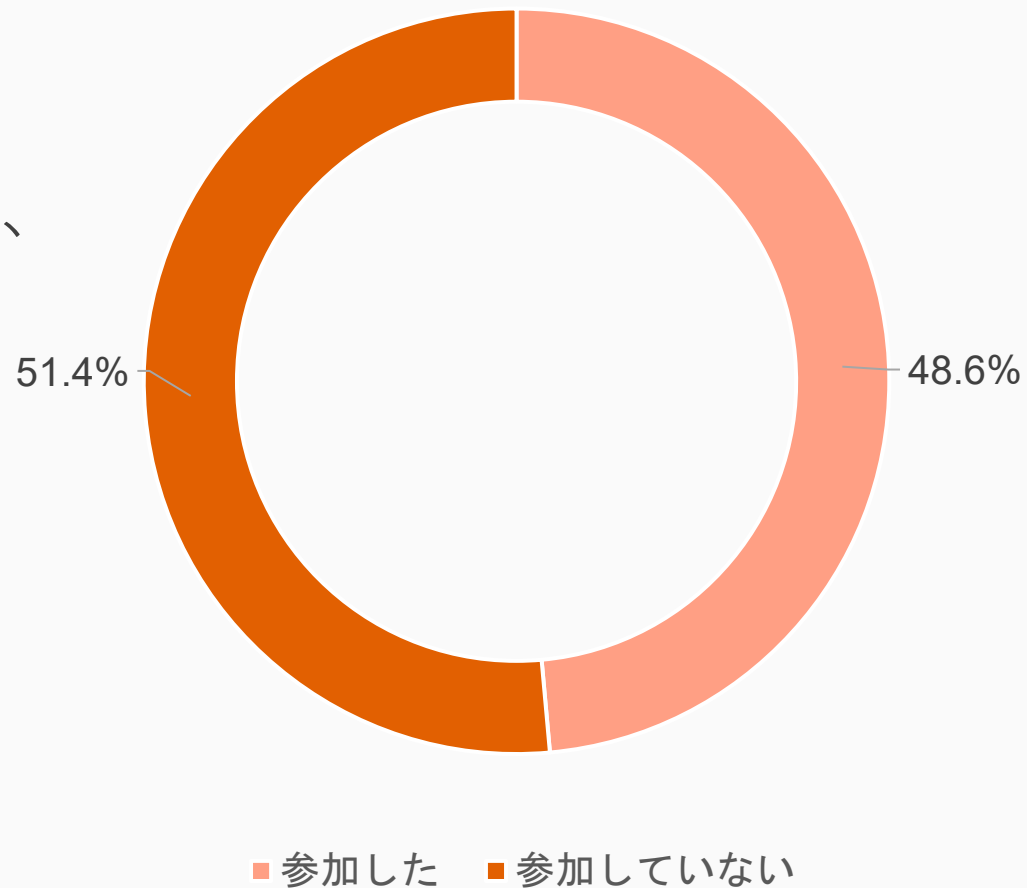
■ 1か所 ■ 2～5か所 ■ 6～10か所 ■ 11か所以上

■ 研修関係

【問1】

令和6年度（2024/4/1～2025/3/31の期間）
県経営協・県青年会が実施している研修会に、
貴法人の職員は参加していますか。

参加した	34
参加していない	36
計	70

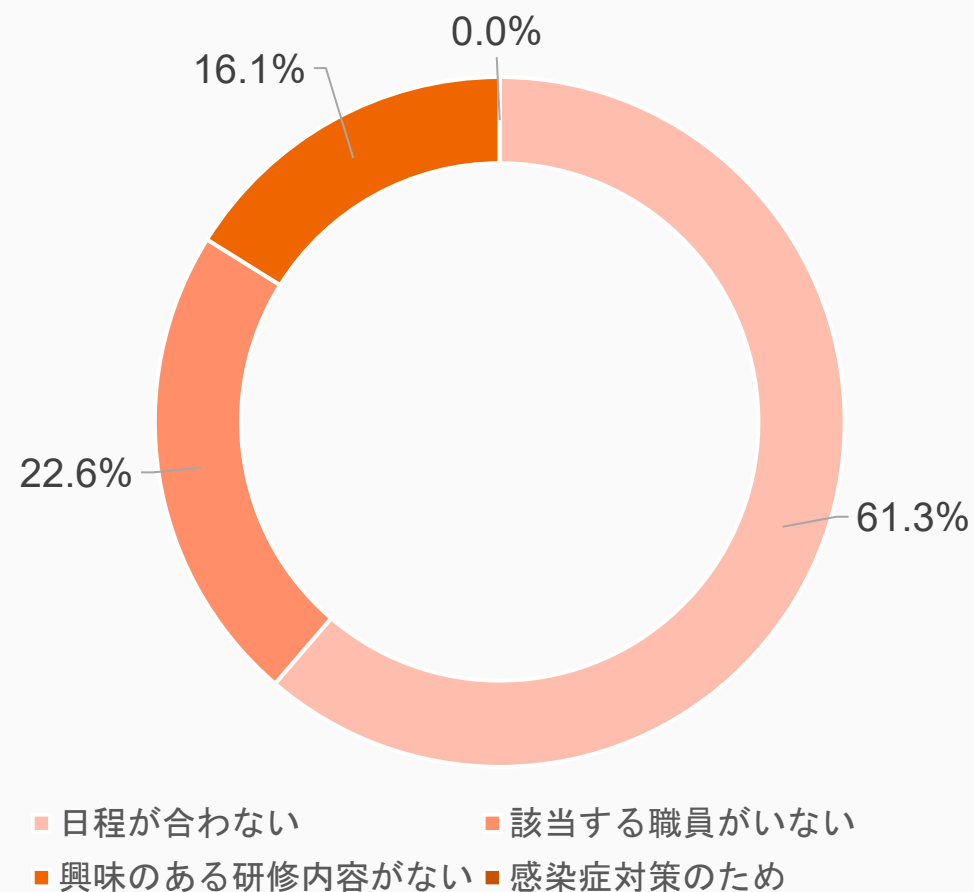


■ 研修関係

【問2】

令和6年度の研修会に職員が参加しなかった理由を教えてください。

日程が合わない	19
該当する職員がいない	7
興味のある研修内容がない	5
感染症対策のため	0
計	31



■ 研修関係

【問3】 県経営協・県青年会の研修に関するご意見ご要望①

施設長交代でばたばたしておりました。また参加させていただきます。

2040年に向けて社会福祉法人が生き残れるために何をすべきか。県外で新しい取り組みをしている法人紹介
人口減少対策について

いつもいい情報に感謝です

保育関係に特化した研修もあればよいと思います。

人材雇用をはじめ、経営に関して抱える問題は大きい。
このような問題をうまく解決しながら取り組んでいる施設の事例発表を聞きたい。

研修にかかる費用について、軽減措置をしてほしい。

■ 広報関係

【問1】 県経営協のホームページに期待する情報発信

全国経営協とのリンクを貼ってほしい。

全国の情報

最新の福祉の動向

制度改正時に法人で実施しなければいけない事等、情報発信として希望します。

十分な内容だと思います

研修案内や他県の活動を紹介していただきたいです。

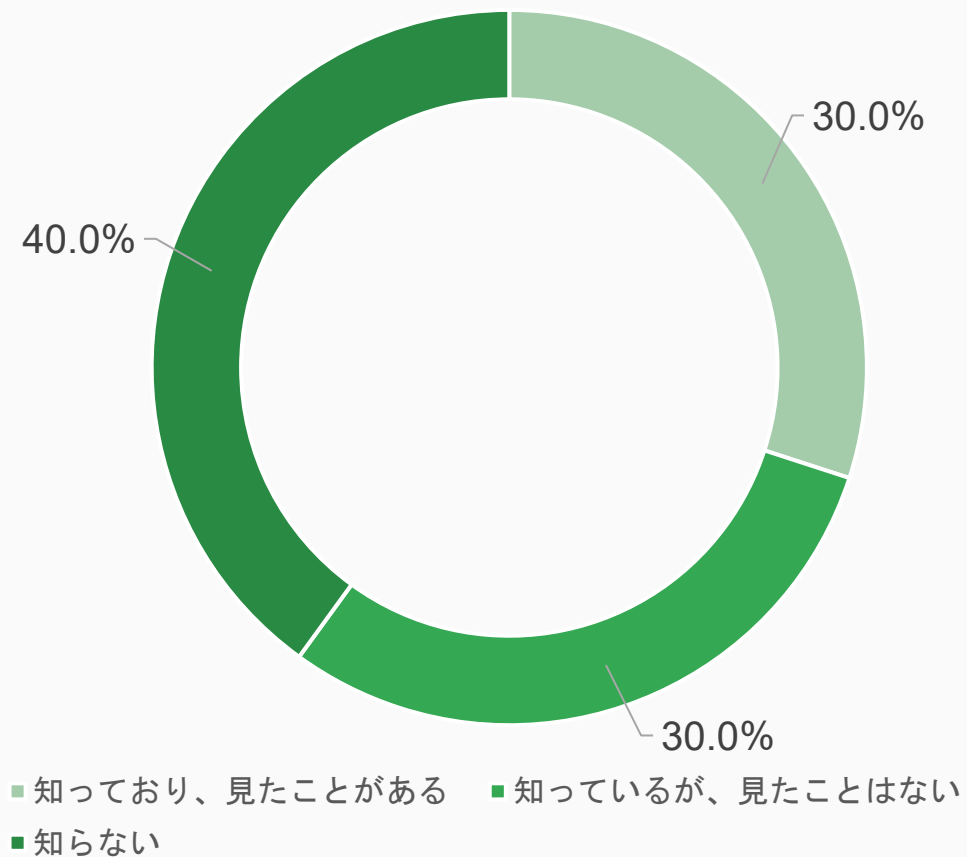
少子高齢化、人口減少による県内事業所等の取り組み例

■ 広報関係

【問2】

県青年会の公式YouTubeチャンネルをご存じですか。

知っており、見たことがある	21
知っているが、見たことはない	21
知らない	28
計	70



■ 広報関係

【問3】 県青年会の公式YouTubeに期待する情報発信

施設紹介

十分な内容だと思います

現在のニーズに対する対応例、社会情勢に対する助言

福祉全般についてや、特集的なもの

研修案内や他県の活動を紹介していただきたいです。

事業所や職員の紹介等

地域とのつながりや社会貢献活動の紹介：青年会が地域にどのように貢献しているかを知ることによって、参加意欲が高まる方も多いのではないでしょうか。

■ 広報関係

【問4】 県経営協・県青年会の広報及び情報発信に関するご意見ご要望

横のつながりが広がるような情報。若手職員が参加しやすい情報。

施設紹介

YouTubeは必要な時以外見ません。

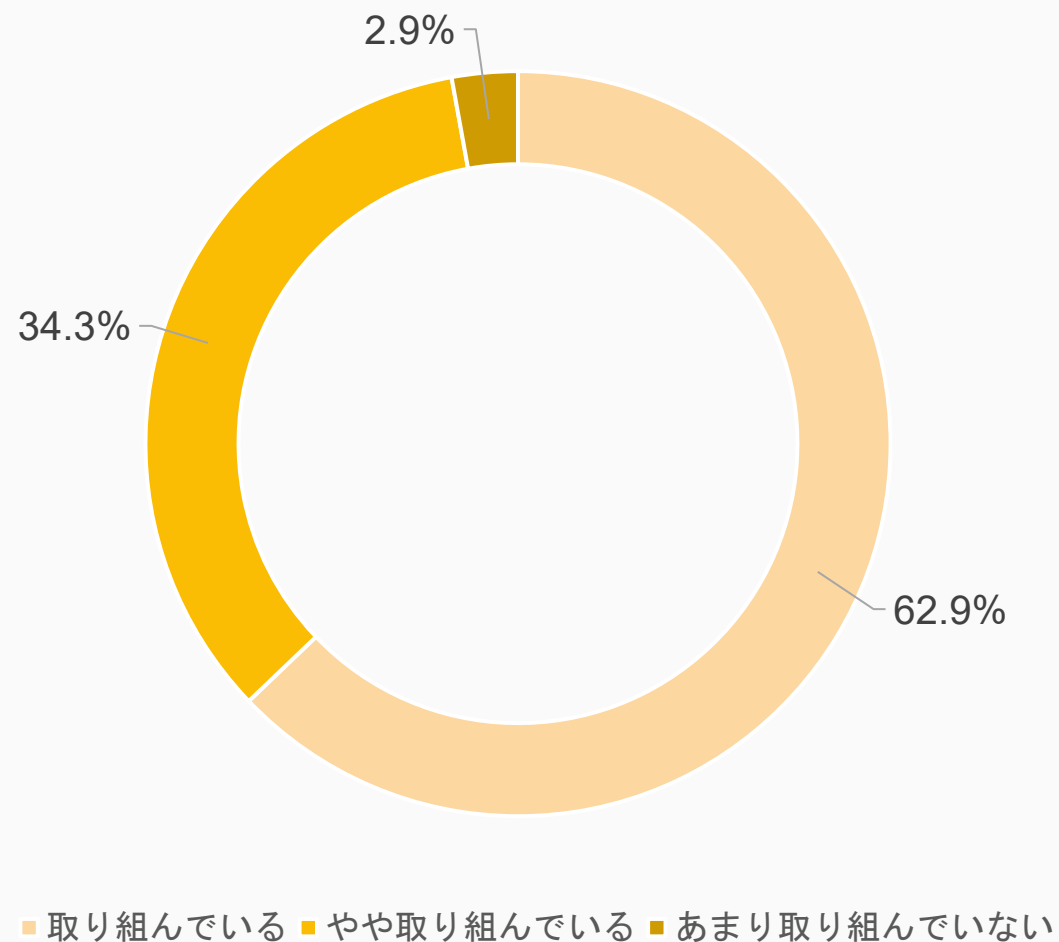
研修等の情報が直接メールで届くと嬉しいです。

■ 法人経営

【問1】

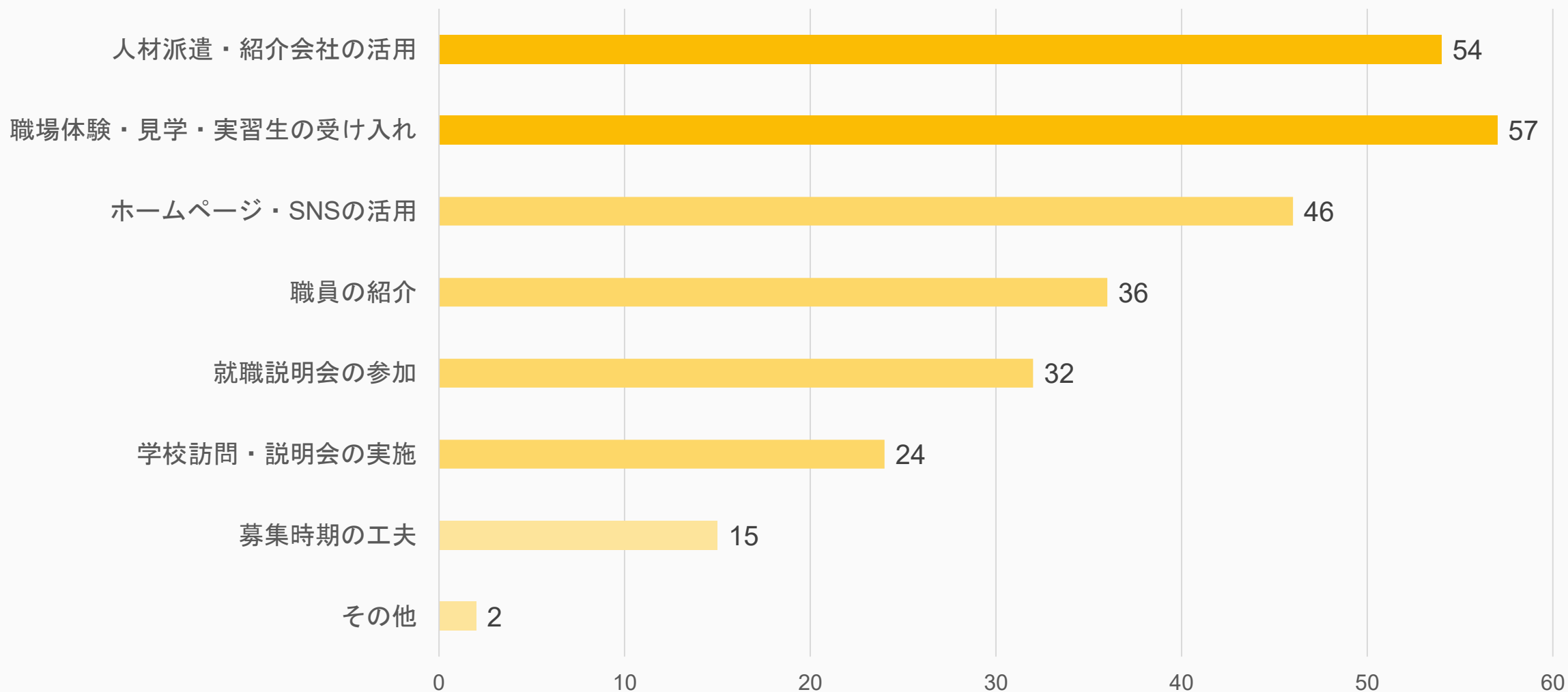
貴法人は「人材確保・育成・定着」に取り組んでいますか。

取り組んでいる	44
やや取り組んでいる	24
あまり取り組んでいない	2
取り組んでいない	0
計	70



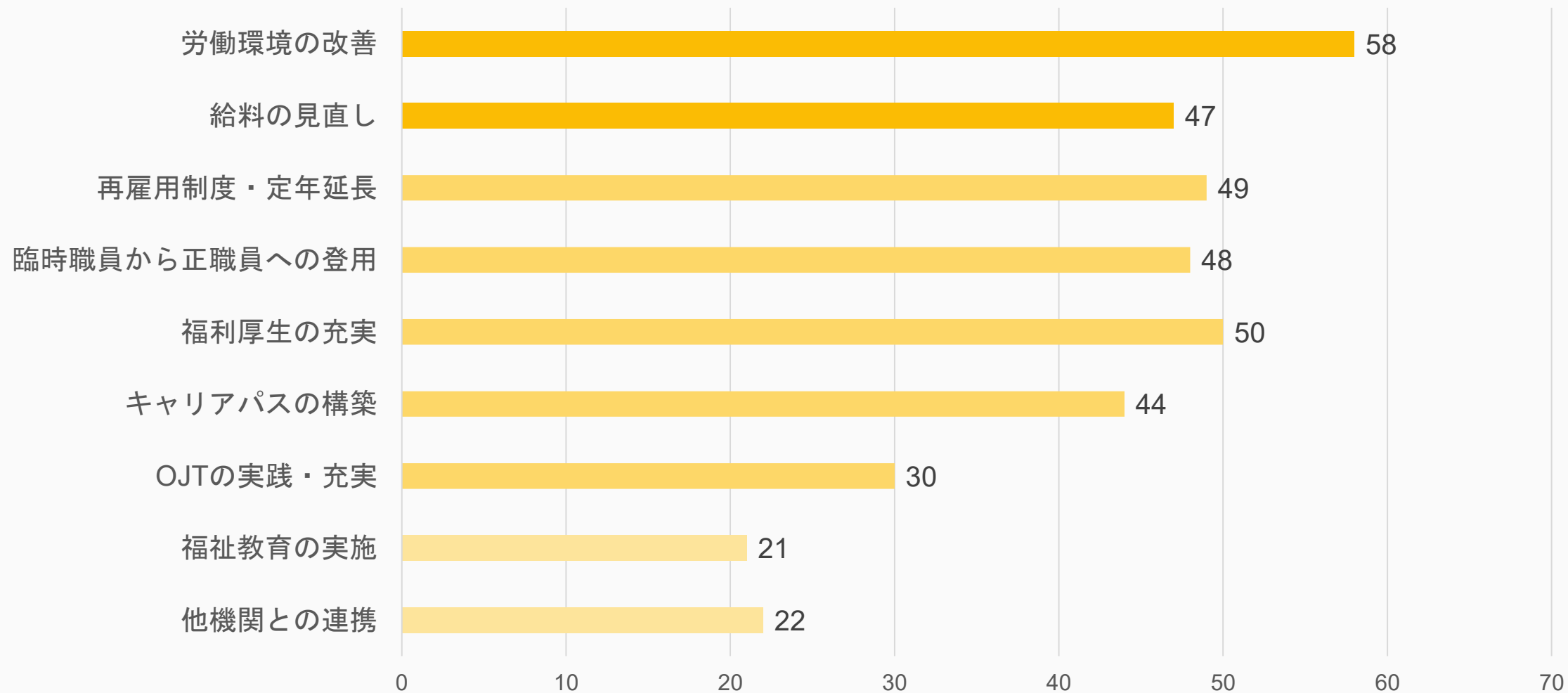
法人経営

【問2】 人材確保のために取り組んでいること ※複数回答あり



■ 法人経営

【問3】 人材育成・定着のために取り組んでいること ※複数回答あり

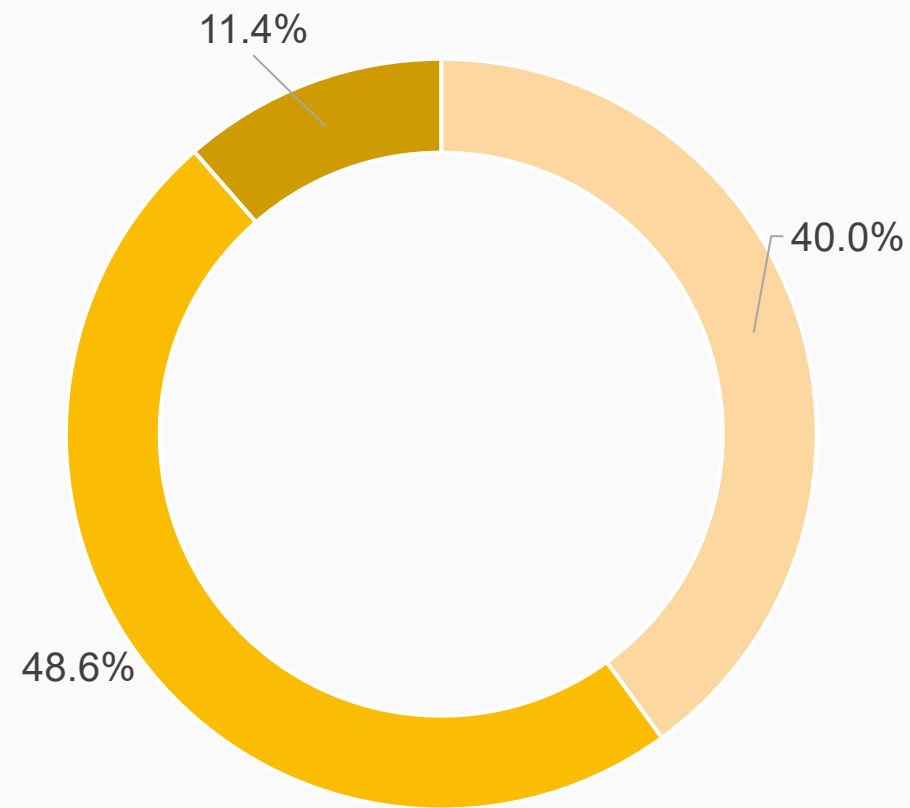


■ 法人経営

【問4-1】

人材確保・育成・定着の取り組みによる効果は現れていますか。

効果が現れている	28
分からない	34
効果が現れていない	8
計	70



■ 効果が現れている ■ 分からない ■ 効果が現れていない

■ 法人経営

【問4-2】 効果が現れている①

働き方改革により労働環境や給与について積極的に改善した。退職職員が少ない。

離職者が減った。

応募が増えつつある。

定着率が高いと思われるため。

最近では、常、保育数は充足しています。

人材の確保の面からは資格取得支援制度の創設や職員紹介制度により効果が表れてきている。

今のところ離職率が低い。どこかで限界が来るが持ちこたえている。

職員は充足されている

離職率の低下

■ 法人経営

【問4-2】 効果が現れている②

退職を希望する職員が少ない

離職率が低く、経験年数が長い

近年は毎年、学卒採用に繋がっている

人材不足の業界にあって、十分に人員充足している

若い世代の離職率が減少している

取り組み前と比べて、若手職員を若干名でも確保できている。

様々な方法を、トライ＆エラーで行っている。

職員の成長

■ 法人経営

【問4-2】 分からない①

他法人より転職した方が育成（新人研修）などは確立しているとの評価がある。定期的な面接も行ないながら定着に向け対応しているが、すぐ辞める人もいる。

効果が現れていることが確認できないため

年により必要な職員数が変化するため

人材確保については一定の効果が現れているが、まだ人材不足である

明確には結果が出ていない

取り組みたばかりの為。

人材育成に苦慮しているため

足りないところがあると感じているため。

取り組んでいるが、実感できていない

■ 法人経営

【問4-2】 分からない②

人材確保・育成・定着のために色々取り組んでいるが、目に見えて効果が表れている実感がない。

取組が影響しているか分からないから

【問4-2】 効果が現れていない

現在人員不足

全体職員数が減っているため

募集人数に対しての応募者が少ない

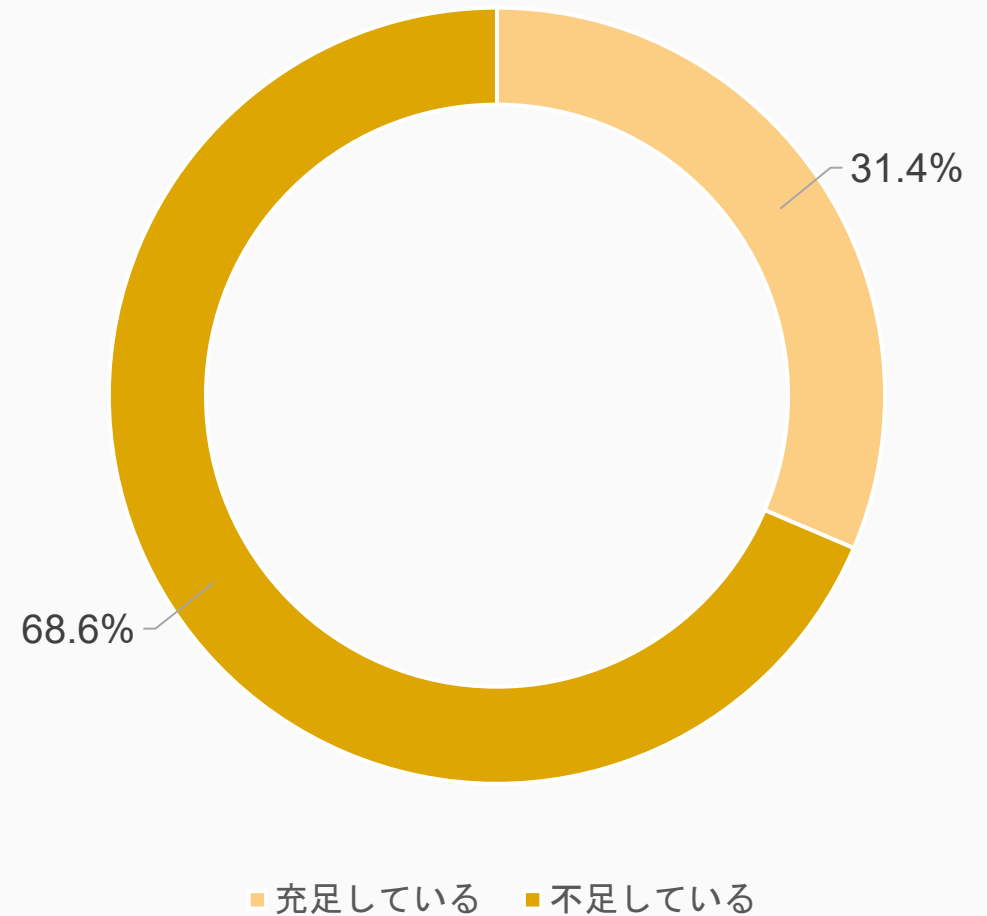
人間関係で退職者が出ている

■ 法人経営

【問5】

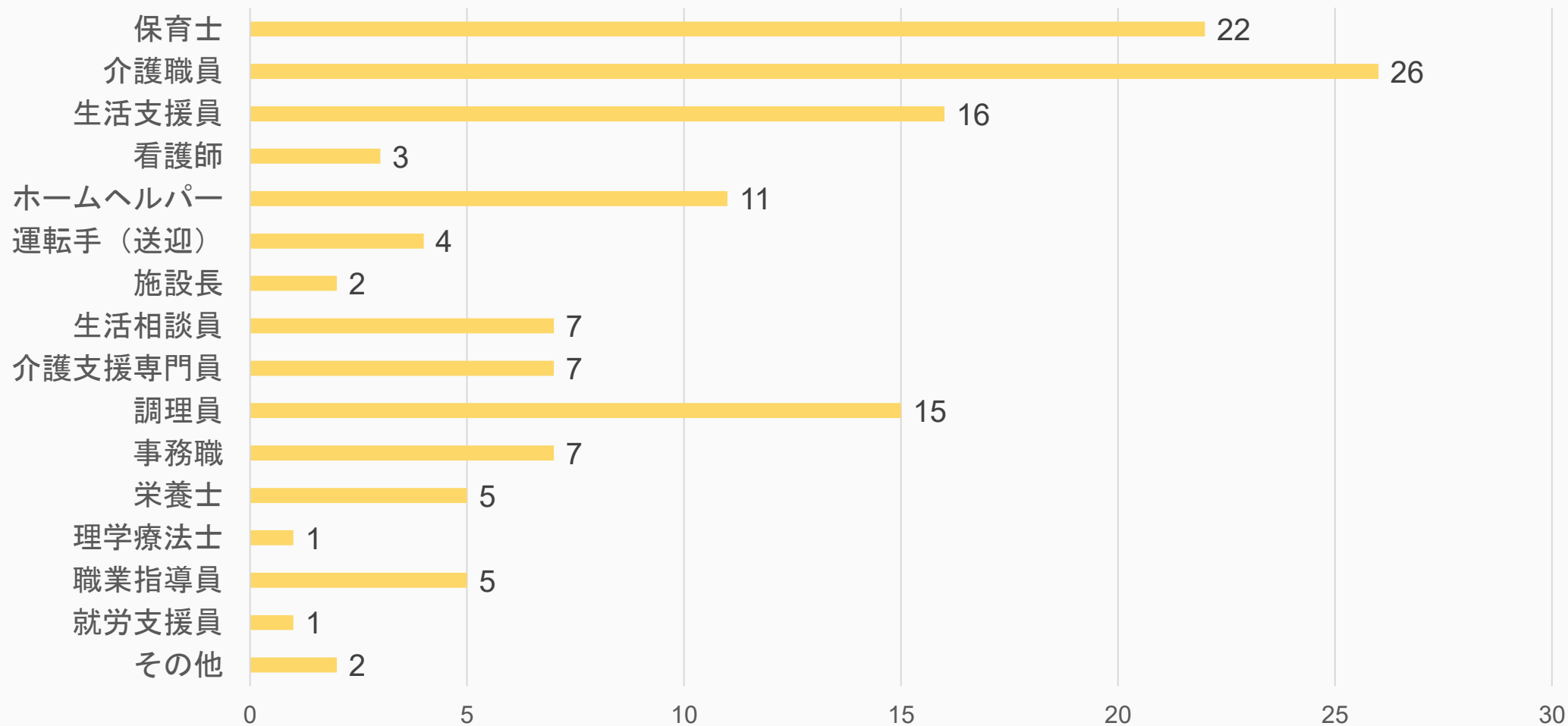
貴法人の人材確保の状況について教えてください。

充足している	22
不足している	48
計	70



■ 法人経営

【問6】 人材が不足している職種に該当するもの ※複数回答あり



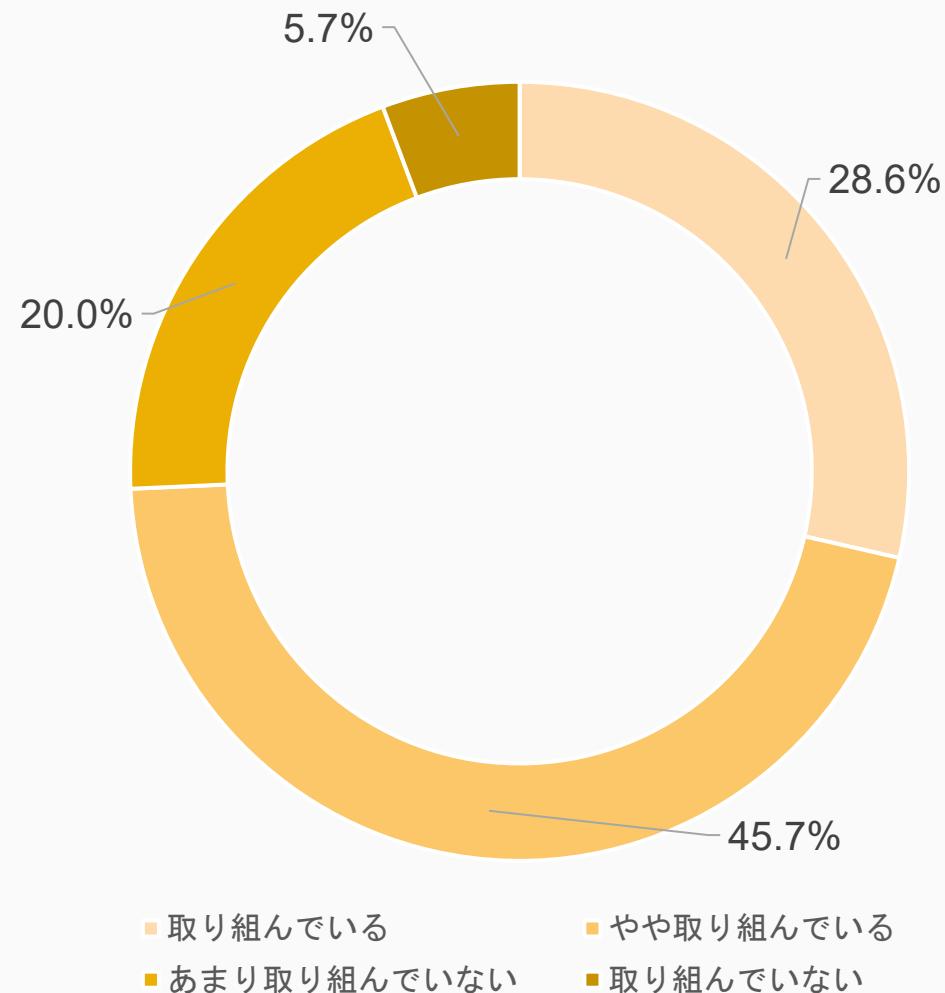
その他…障がい福祉経験者、相談支援専門員

法人経営

【問7】

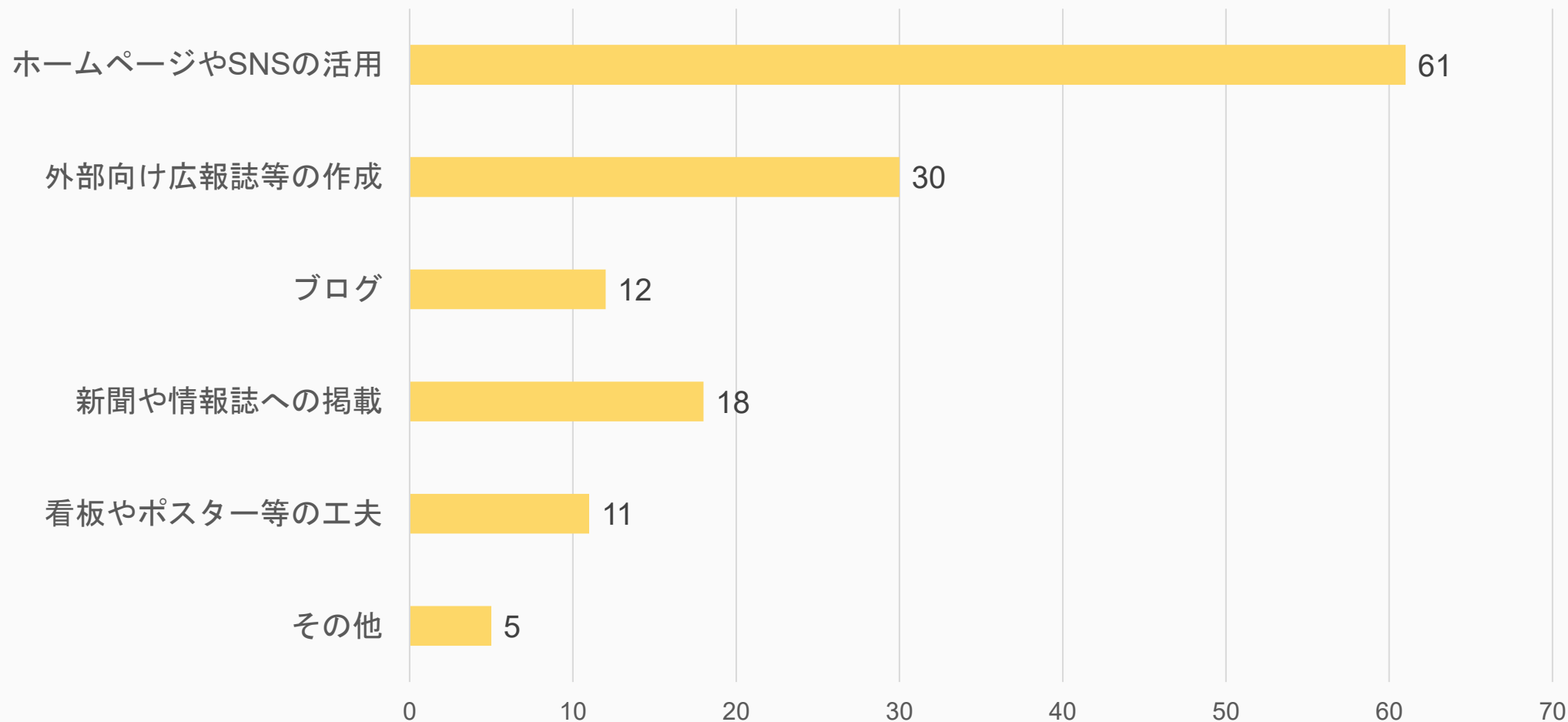
貴法人は「広報・PR活動」に取り組んでいますか。

取り組んでいる	20
やや取り組んでいる	32
あまり取り組んでいない	14
取り組んでいない	4
計	70



■ 法人経営

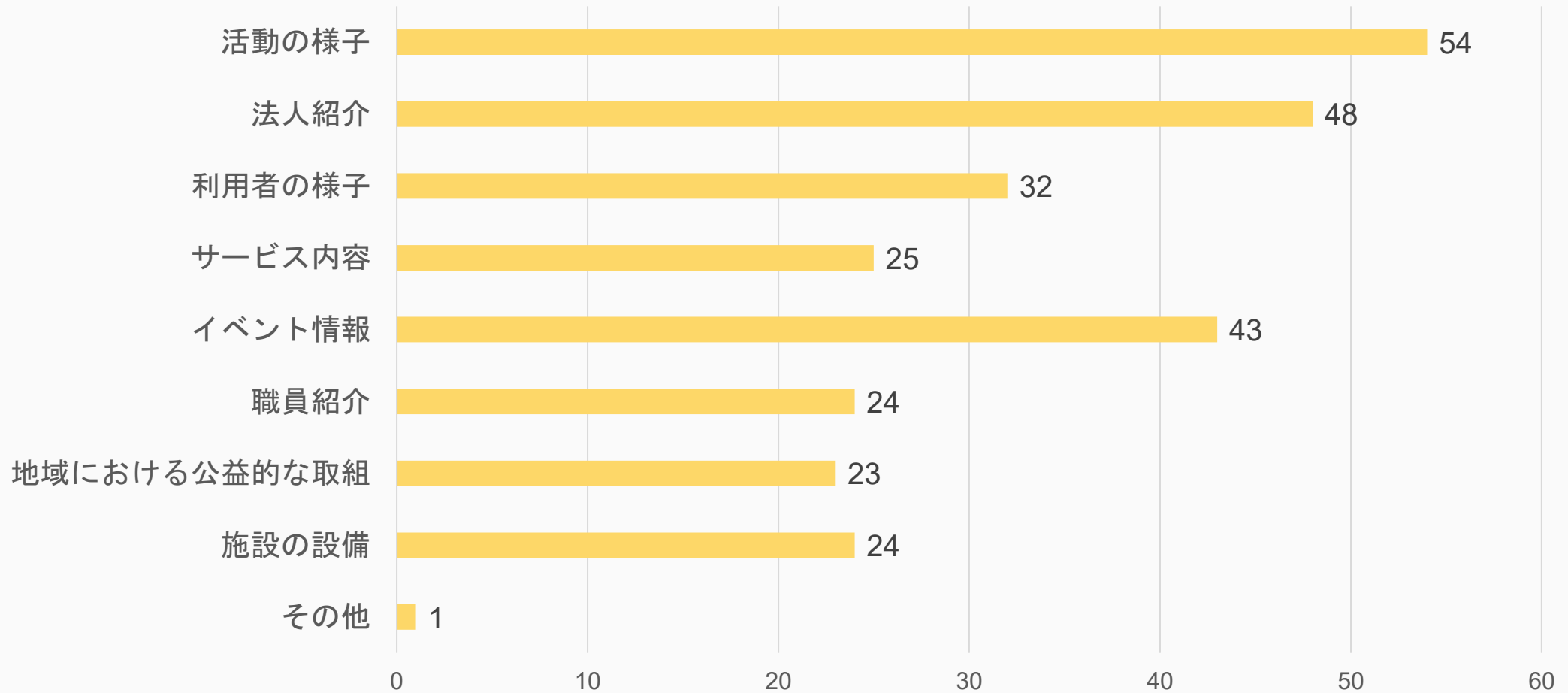
【問8】 広報・PR活動として取り組んでいること ※複数回答あり



その他…SDGs宣言、喫茶店の運営、PR動画やパワーポイントで職員募集等を作成

法人経営

【問9】 貴法人の広報・PR活動では、どのような情報発信をしていますか。 ※複数回答あり



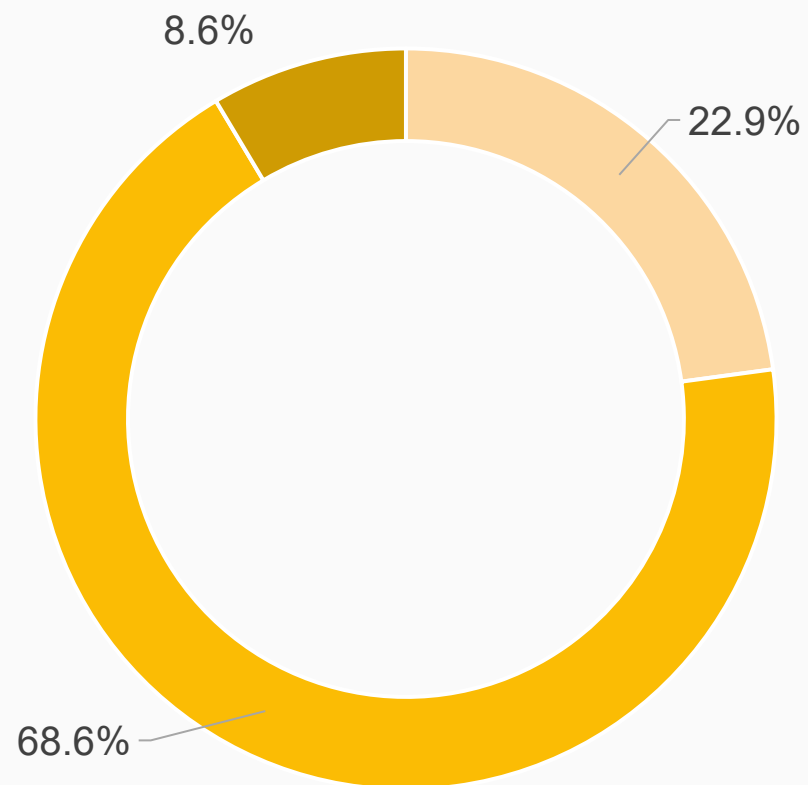
その他…セミナーの実施

■ 法人経営

【問10-1】

広報・PR活動の取り組みによる効果は現れていますか。

効果が現れている	16
分からない	48
効果が現れていない	6
計	70



■ 効果が現れている ■ 分からない ■ 効果が現れていない

■ 法人経営

【問10-2】 効果が現れている

職員紹介で入職された方がいる、など。

HPでは建物の外観だけではなく動画で利用者・職員の様子を入れて好評を得ている。

ホームページを見たと連絡があることがある

ホームページからのイベント申込みなど若干の効果が現れている

職員の紹介が割とある

当法人の日々の活動内容をホームページや定期的な広報誌等にあげたり、新聞やケーブルテレビ等で取り上げられたりすることにより、様々な方面の方々に当法人の活動を広く知って頂くことができている。

子育て支援の来園が増えた。

SNSやHPのお知らせなどの更新頻度が以前に比べて増え、職員が意欲的に行うようになったことから、まずは情報発信に対する職員意識が向上することができた。

広報、PR活動により、魅力を感じる若者が多いと感じる。

■ 法人経営

【問10-2】 分からない①

具体的な活動を、本年度後半から開始予定のため

それによる効果であるかどうかはわかりません

実感がない

広報より口コミの成果もあるかもしれないので

積極的に活動していないため

応募に直結しているとは言い難い

効果について検証したことがない

運営の透明性を確保する為の手段として活用しているため

地域との関わり等に変化が見られないため

■ 法人経営

【問10-2】 分からない②

学生からはHPを見たとの声をきくが、これが応募へは結びついていないと思うので。

足りないと感じているところがあるため

取り組み始めたところでこれから効果が出てくると思われる。

効果が現れているのか、判断できない

【問10-2】 効果が現れていない

人材の確保につながっていない

新聞広告等を入れても来ない

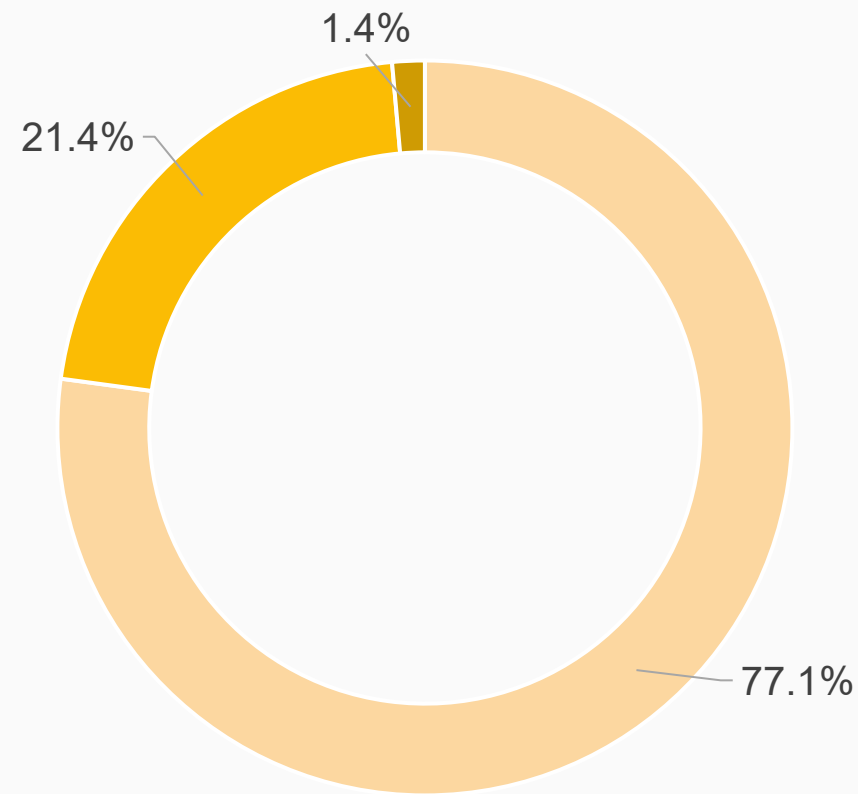
特別気になることがない。

■ 法人経営

【問11】

貴法人は「災害・感染症対策」に取り組んでいますか。

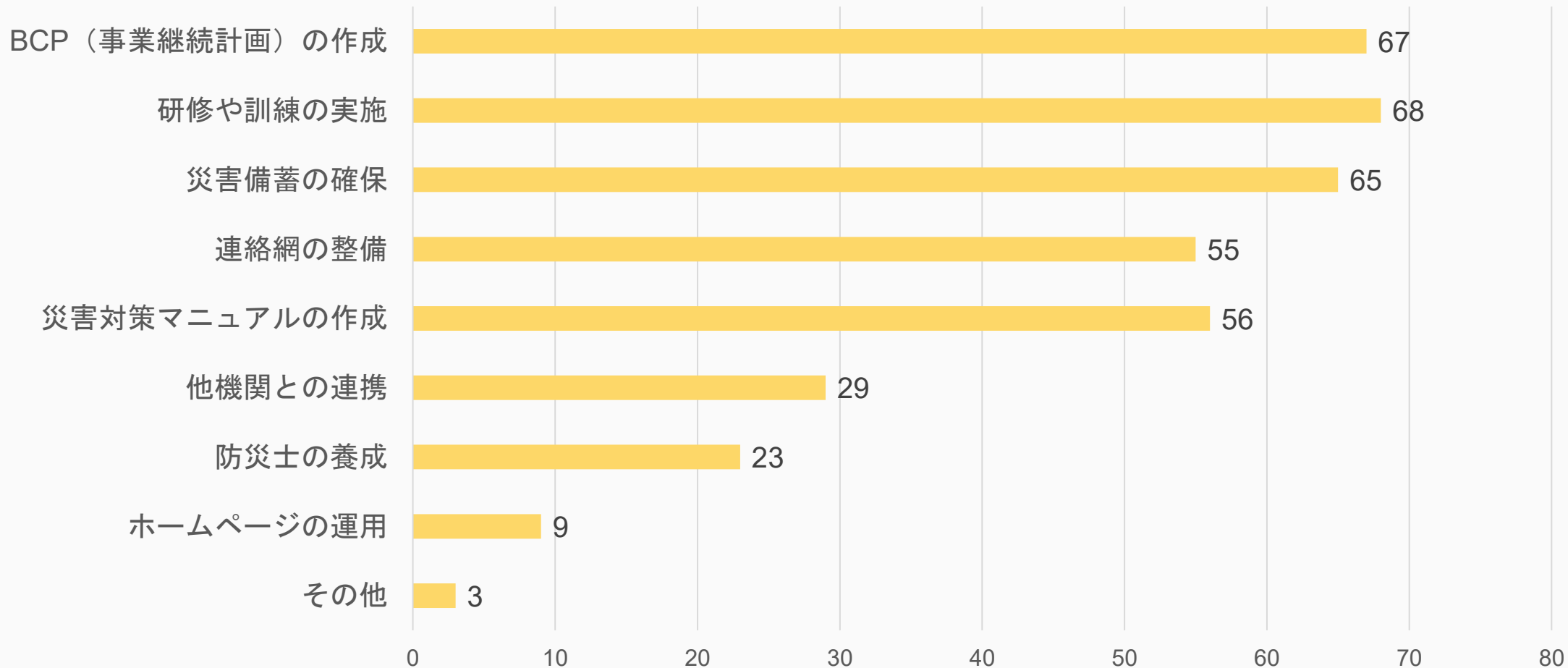
取り組んでいる	54
やや取り組んでいる	15
あまり取り組んでいない	1
取り組んでいない	0
計	70



■ 取り組んでいる ■ やや取り組んでいる ■ あまり取り組んでいない

■ 法人経営

【問12】 災害・感染症対策のために取り組んでいること ※複数回答あり



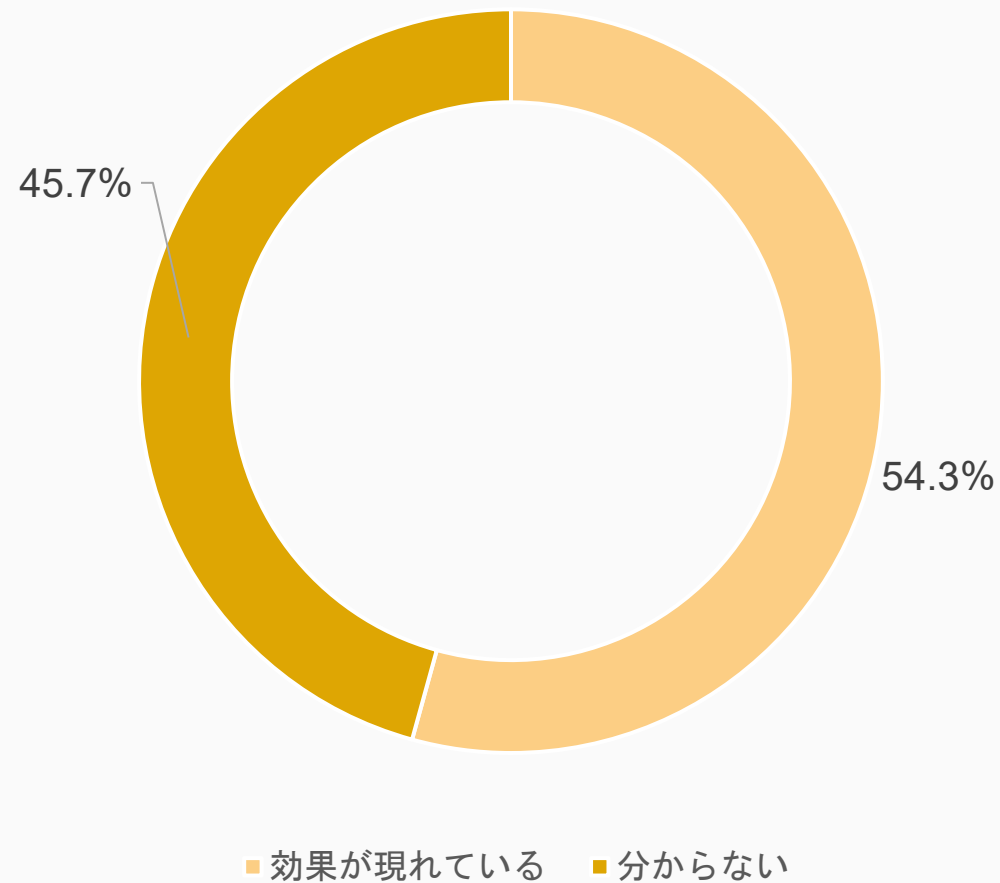
その他…連携法人での協力体制、避難場所の確保、地域公民館及び自治会との防災協定

■ 法人経営

【問13-1】

災害・感染症対策の取り組みによる効果は現れていますか。

効果が現れている	38
分からない	32
効果が現れていない	0
計	70



■ 法人経営

【問13-2】 効果が現れている①

感染症の罹患率が下がった。クラスターなど不測の事態の対応力が上がってきた。

感染症対策について、コロナウイルス罹患が発生した際の初期対応が、職員、入居者共に定着してきているため。

山火事や施設内で感染症が発生した時に、臨機応変に対応できた。

職員の知識が高いと思われる

避難訓練での子どもたちの行動は機敏になってきた

職員の意識が高くなった

法人間連携協定を締結して有事の際に協力体制が確立できるよう、日頃から人事交流等を行っている。

B C P を作成しており、実際に感染症が蔓延した時にスムーズに事業継続出来ている

■ 法人経営

【問13-2】 効果が現れている②

職員の頭の中に重要性が認識されているから

訓練や研修を通して、災害時等に職員がどう動けばよいかわかってきている。

災害や感染症に対する備えが以前よりも整ってきている

感染症発生時の対応に良い変化がみられる

災害発生がない、感染症については県内の数値より低い

災害においては、日頃の訓練のおかげで、実際に地震がおきた時に活かされた。
感染症においては、拡大しない。

職員の意識付け、保護者との連携等が実感できているから

日々の様々な取り組み（※研修会の実施・定期的な避難訓練・水難訓練 等）により、児童・職員全体の防災並びに感染症に対する意識や知識が年々向上している様子が見られている為。

感染対策における効果が現れており、クラスターの発生も起きていない。

■ 法人経営

【問13-2】 分からない

災害が起きた際に計画通りになるとは限らないと思うから

対策が必要な災害等が発生していない

災害が発生していない。感染症対策も効果の有無が分からない。

職員意識の変化等が具体的に可視化できるものでないため

有事の際に実際どれだけの事ができるのか分からないため

足りないところがあると感じているため

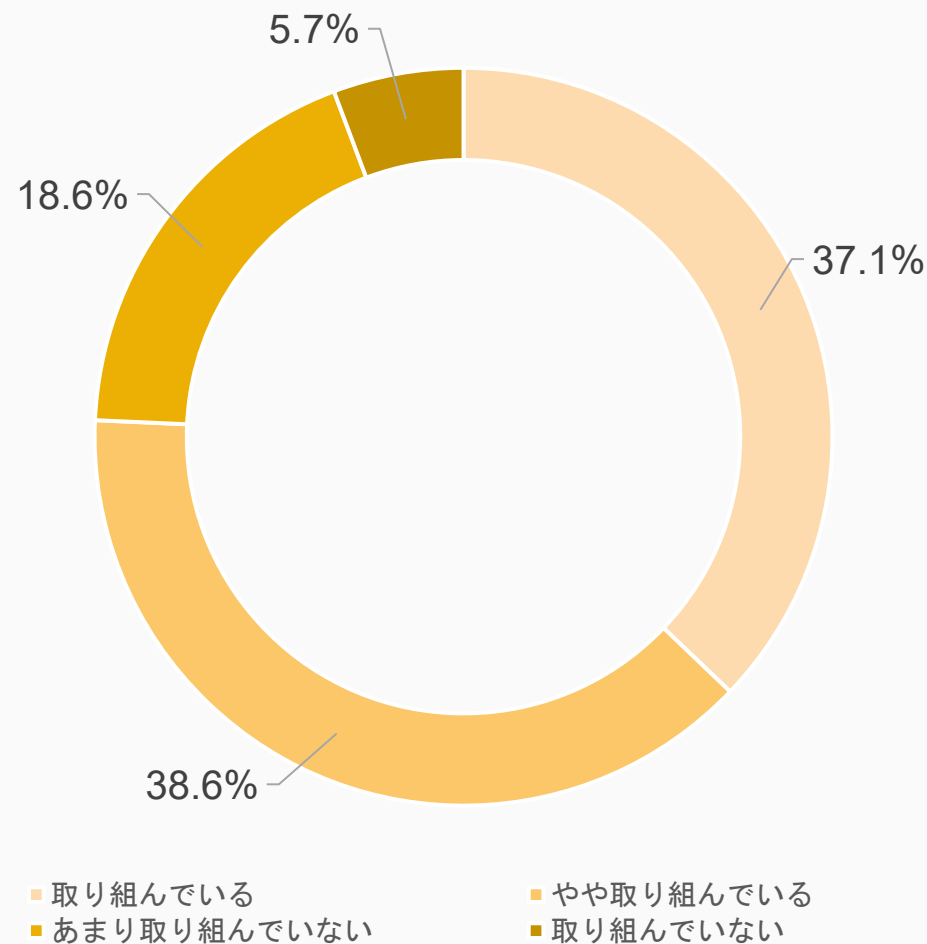
実際にそういった場面に直面していないから

■ 法人経営

【問14】

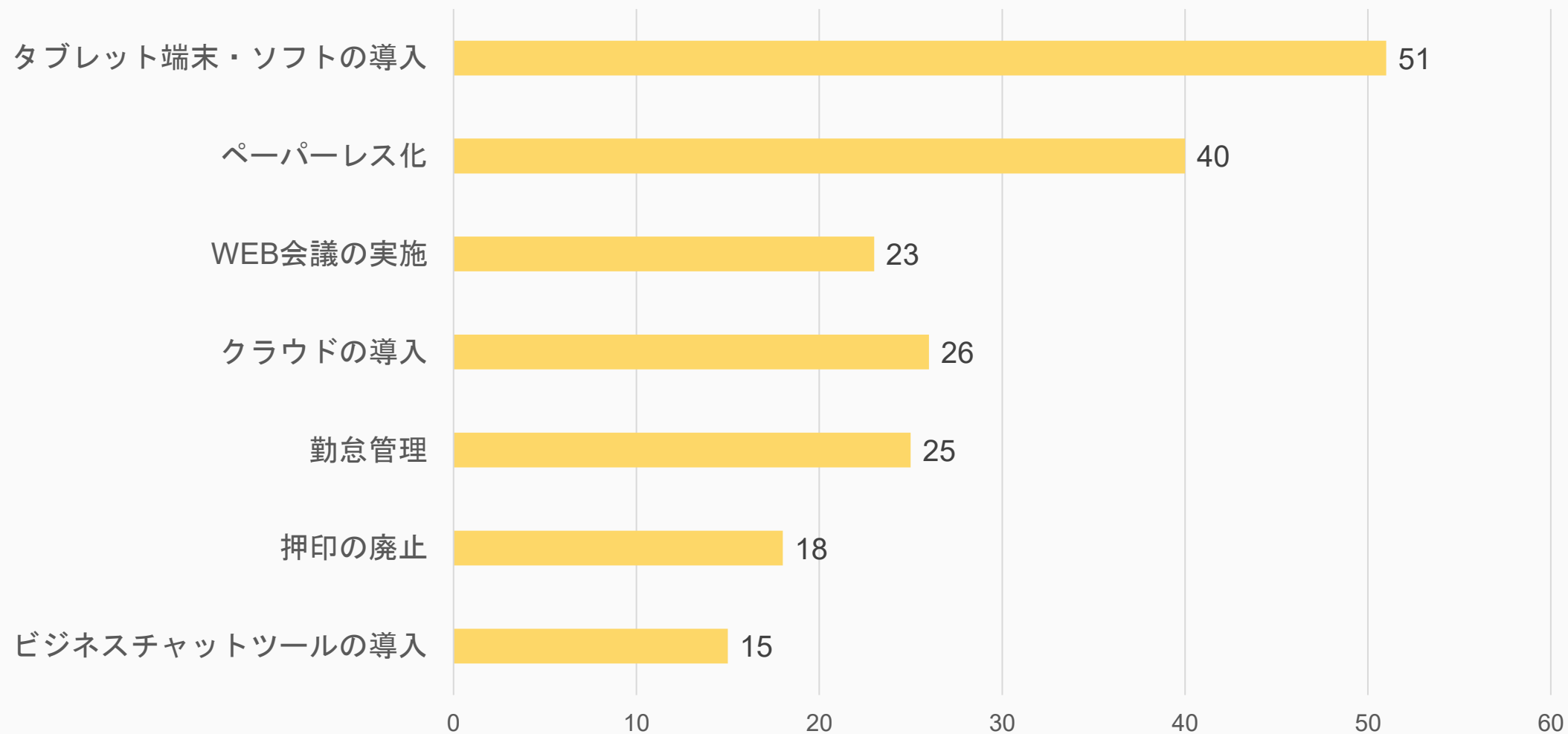
貴法人は「デジタル化」に取り組んでいますか。

取り組んでいる	26
やや取り組んでいる	27
あまり取り組んでいない	13
取り組んでいない	4
計	70



■ 法人経営

【問15】 デジタル化のために取り組んでいること ※複数回答あり

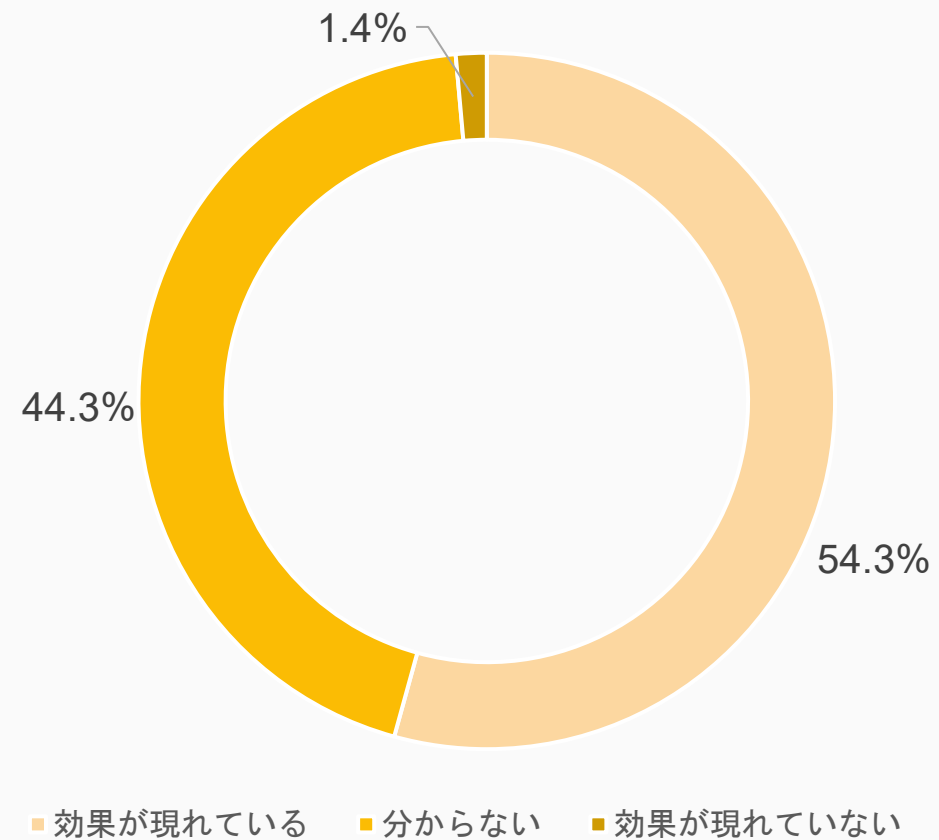


■ 法人経営

【問16-1】

デジタル化の取り組みによる効果は現れていますか。

効果が現れている	38
分からない	31
効果が現れていない	1
計	70



■ 法人経営

【問16-2】 効果が現れている①

記録がデータ化されて見やすい。

事故の早期発見や原因特定に役立つ。

紙の資料量が大幅に削減できている。

利用者の活動の様子をiPadに入力できるようになったため、時間短縮ができている。

職員の負担が軽減された。

タブレットで確認するため能率的になった

会議等をオンラインで行っていて移動の時間が削減出来ている。ペーパーレス化では職員の届出や申請をクラウドで行うことにより書類作成の短縮や承認時間の短縮にも繋がっている。

職員間でのやり取り、周知などがスムーズにできる。

業務の効率が改善されている

■ 法人経営

【問16-2】 効果が現れている②

記録がデジタル化され見やすい。

職員間の情報共有の時間短縮ができている

各部署において業務時間が短縮されている

タブレットやソフト利用による業務の効率化が図れている

職員会資料等を紙媒体で職員に配布をしていたが、共有フォルダでの確認等に変更で、ペーパーレス化できている

紙ベースからデータでの保管へ見直し、連絡事項の行き違いを減らすために基本的にグループウェアでの情報共有を行うようにし始めている。

写真データや、これまでのデータを一元的に管理できているから

情報共有が早くなった。

デジタル化により情報共有が容易になったことを職員が実感しているから

■ 法人経営

【問16-2】 分からない

徐々に記録を電子に切り替えている

職員の意識がうすい

メリットデメリットがありきちんと総合的な判断ができていない。デジタルが進歩する。

効果を測定する尺度が不明

経費メリットが算出できるほどではない

年齢的にタブレットに不慣れな方も居るため、現段階では分からない。

一定の費用対効果は表れているが、ICTの活用とまでは言い切れない

現在、ペーパーレス化や法人内ネットワーク構築への取り組みを進めている途中であり、まだ、効果としての実感は感じられていない。

■ 法人経営

【問16-2】 効果が現れていない

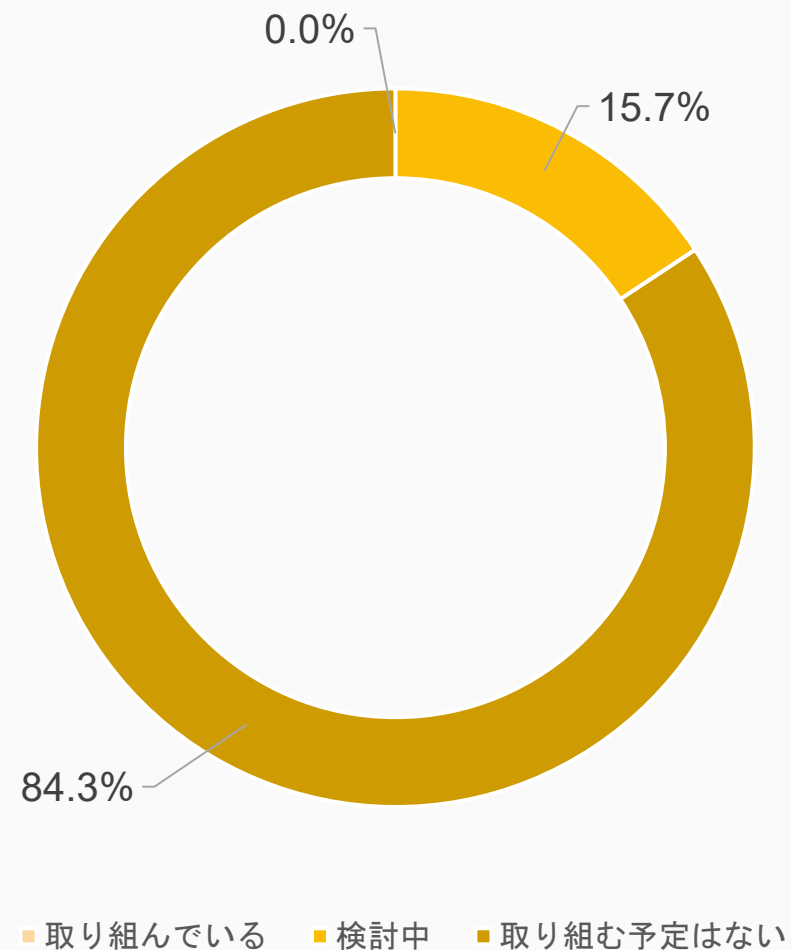
回答なし

■ 法人経営

【問17】

貴法人は「社会福祉連携推進法人・合併」に取り組んでいますか。

取り組んでいる	0
検討中	11
取り組む予定はない	59
計	70

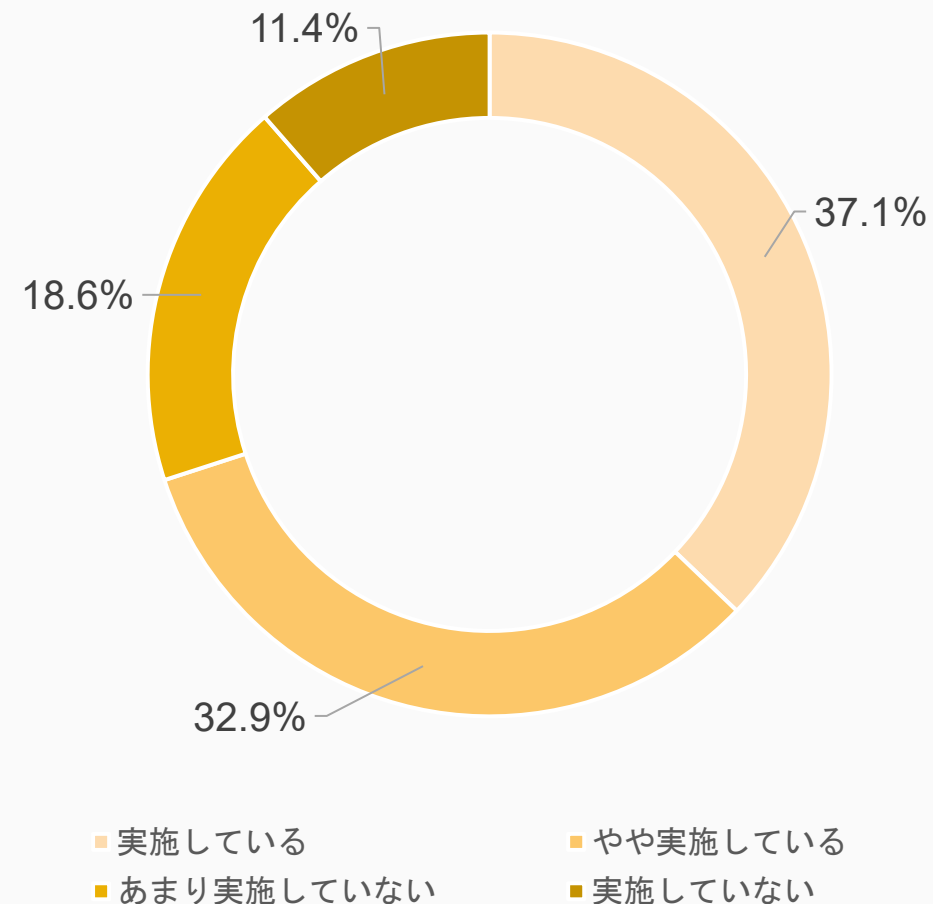


■ 法人経営

【問18】

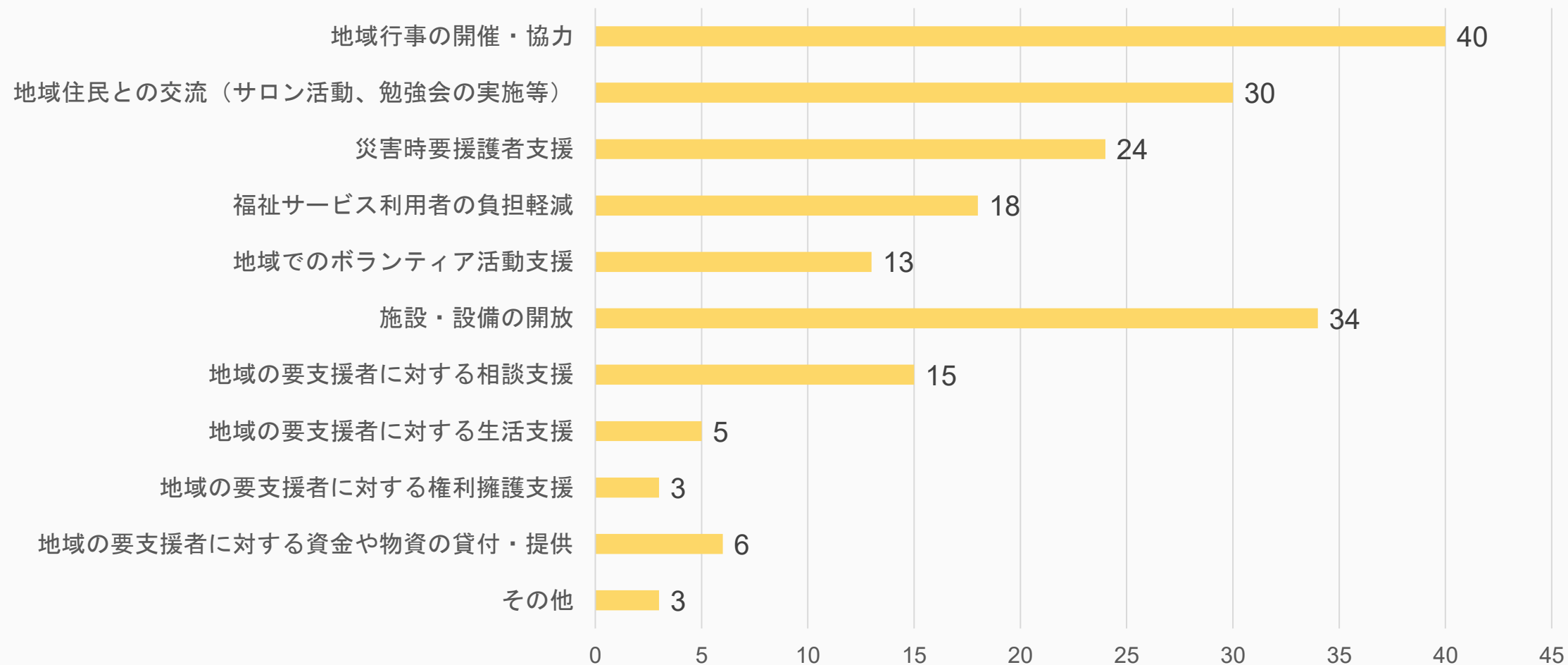
貴法人の「地域における公益的な取組」の実施状況についてお答えください。

実施している	26
やや実施している	23
あまり実施していない	13
実施していない	8
計	70



法人経営

【問19】 地域における公益的な取組として実施していること ※複数回答あり



その他…実習生の受け入れ、地域関係機関との連携支援活動、地元の小学校との交流会

■ 法人経営

【問20】 その他、法人経営のために取り組んでいること

当事者の自助活動の場の提供

管理栄養士による食事の勉強会

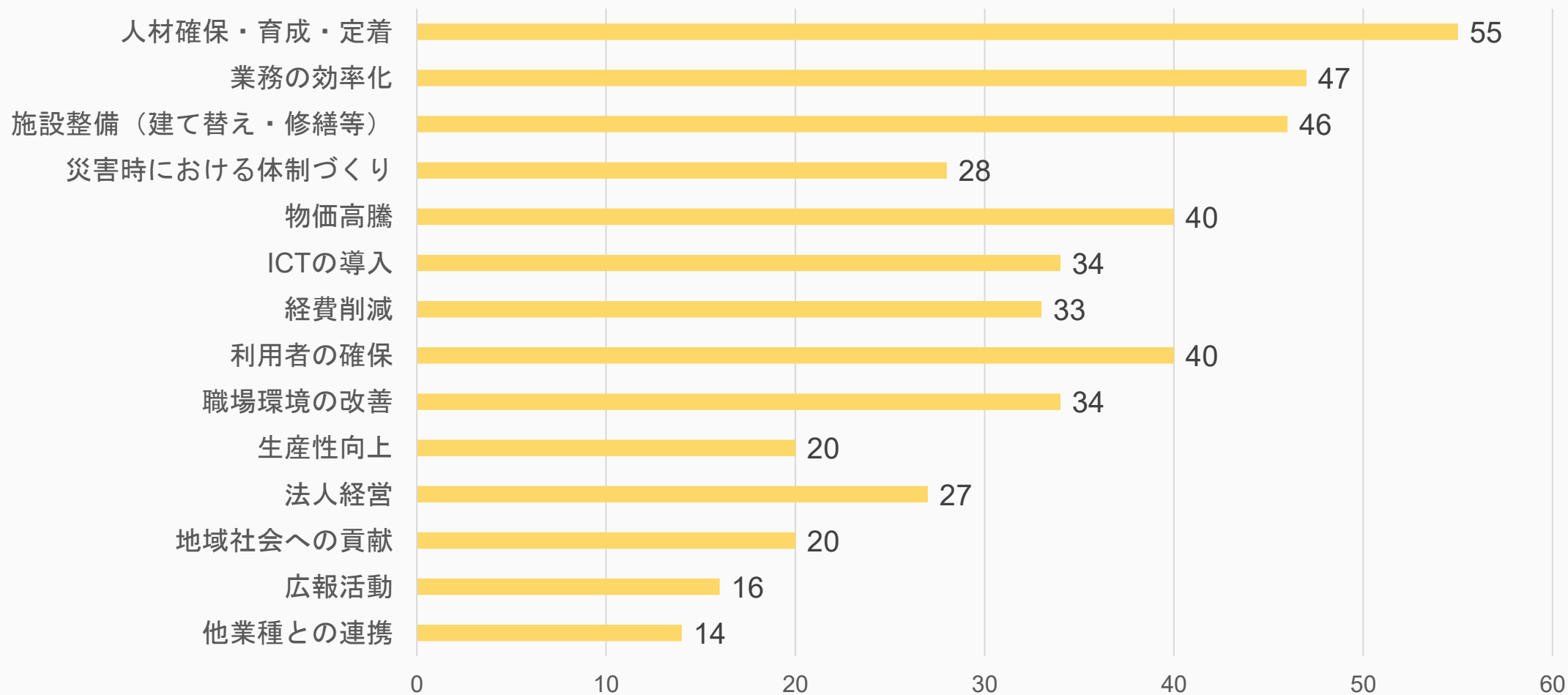
交通安全の普及推進、健康経営の取組

町内にある、3つの社会福祉法人との公益的な事業を協働で行っている。

学校教育における食育活動への参加

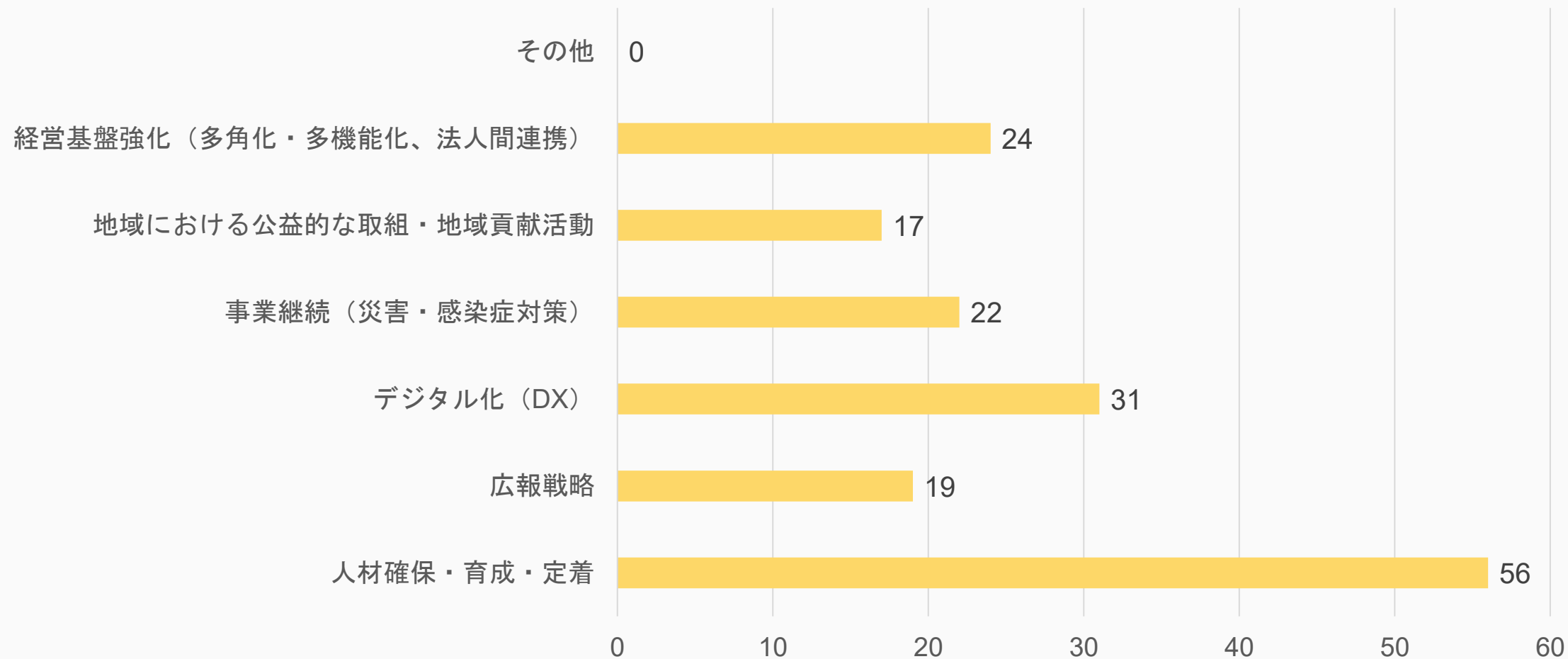
■ 法人経営

【問21】 貴法人の経営課題に該当するもの ※複数回答あり



法人経営

【問22】 貴法人が今後、特に取り入れたいことや力を入れたい分野 ※複数回答あり

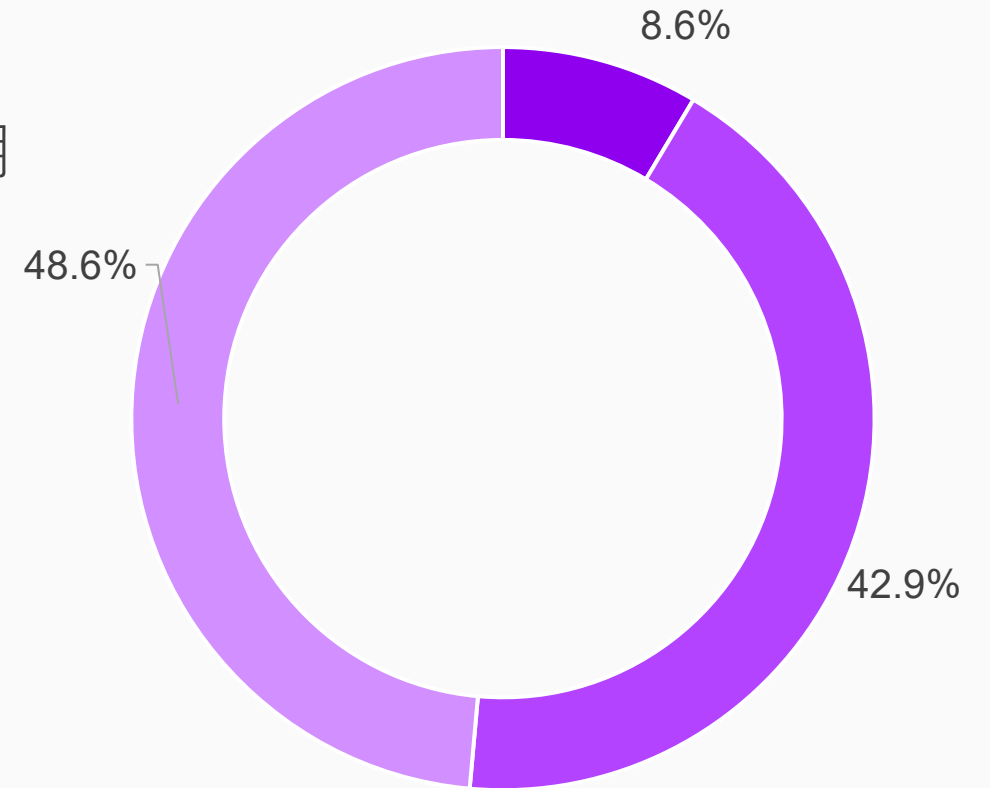


■ その他

【問1】

全国経営協WEB診断（経営協ドック）を利用していますか。

利用している	6
知っているが、利用していない	30
知らない	34
計	70



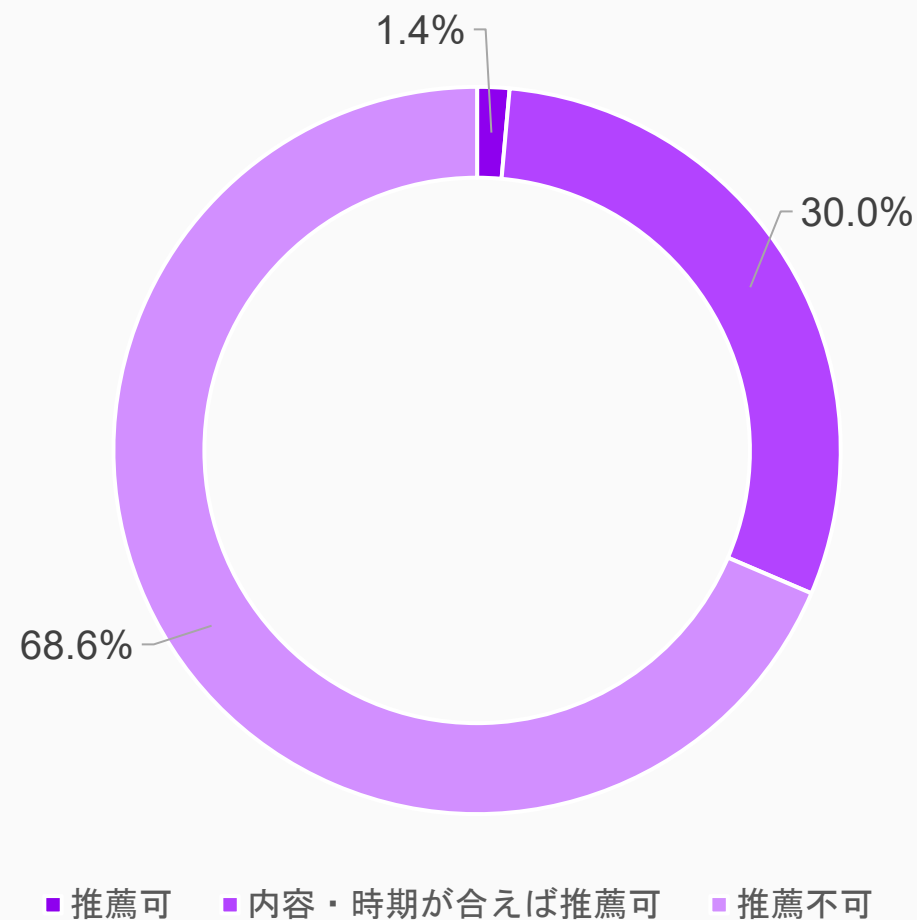
■ 利用している ■ 知っているが、利用していない ■ 知らない

■ その他

【問2】

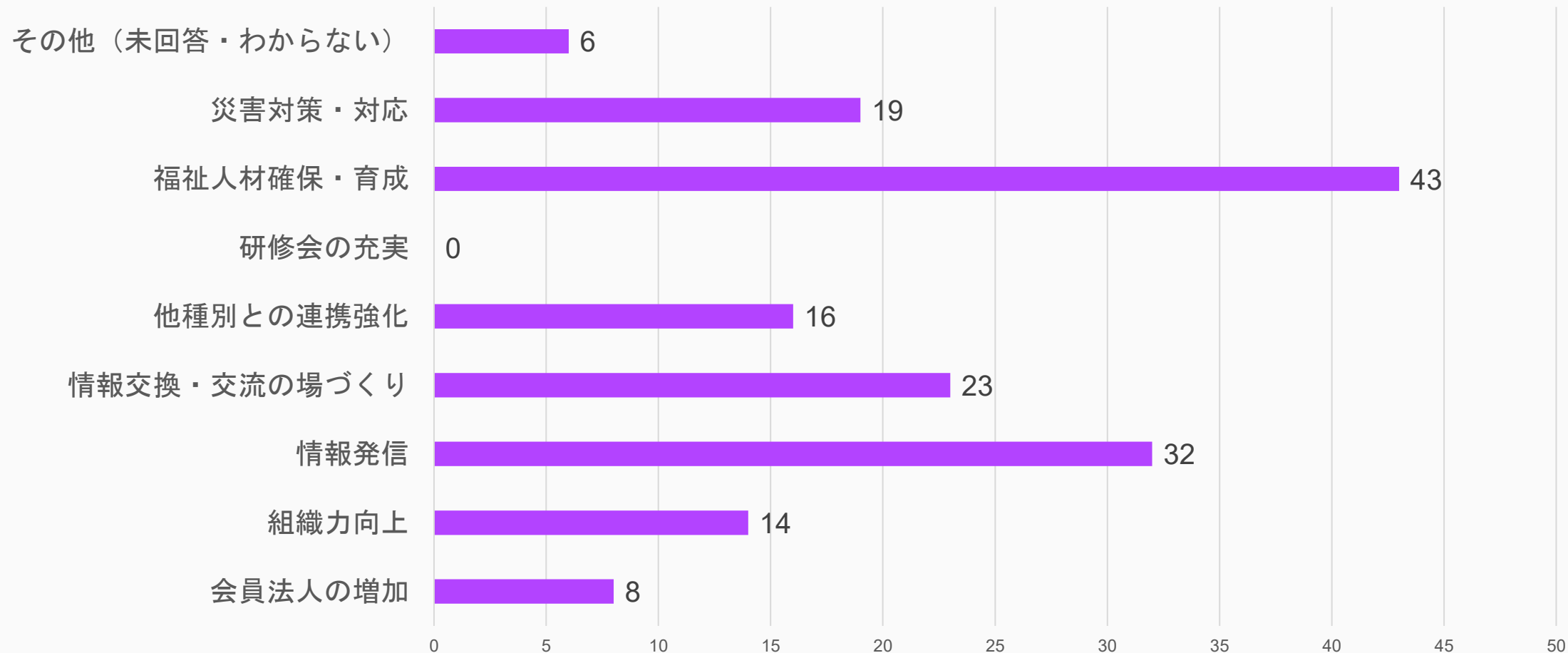
全国・中四国ブロック規模の分科会や会報等で、法人の取組を発表・紹介する機会がある場合、県経営協として貴法人を推薦しても良いですか。

推薦可	1
内容・時期が合えば推薦可	21
推薦不可	48
計	70



■ その他

【問3】 県経営協・県青年会として取り組むべきと思われること、期待すること ※複数回答あり



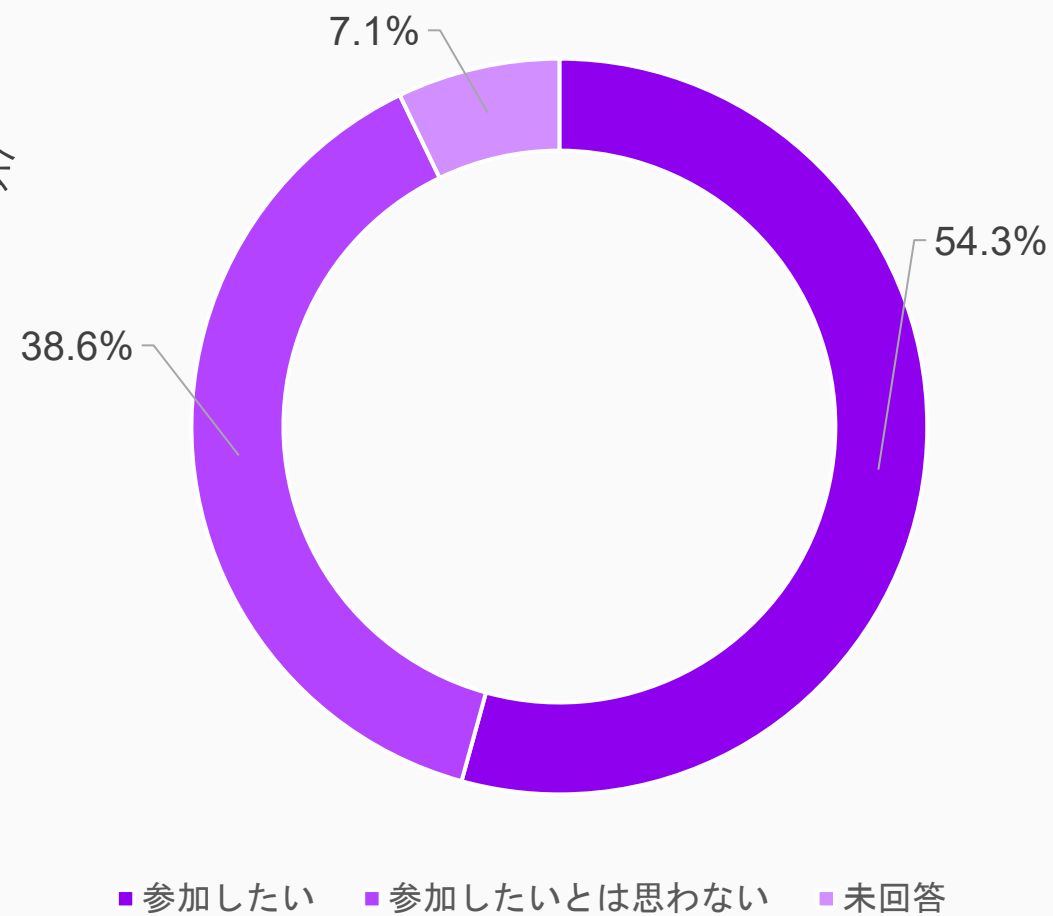
その他…法人課題現状把握・福祉ニーズ・データ結果公表・データ分析、
小規模法人に対して有益な情報提供ができる場所づくり

■ その他

【問4】

今後、県経営協主催の研修会後に情報交換会を開催する場合、参加したいと思いますか。

参加したい	38
参加したくない	27
無回答	5
計	70



■ その他

【問5】 その他、ご意見ご要望等

社会福祉法人内において、介護・障害関係従事者と保育関係従事者とで賃金格差が生じており、こうした賃金格差を是正するために、法人裁量による運用の一元化を行うよう関係機関に要望していただきたい。障害・介護と保育の多角的に経営している法人は全国にも多く、特に保育所と障害児施設(放課後デイや児童発達)を経営している場合、その配属先によって保育士の給与格差が生じており、職員の働く意欲の低下により離職する要因の一つにもなっています。

是非とも介護、障害と保育の制度間で異なる処遇改善の仕組み運用を法人裁量で取り扱いが行え、柔軟に従事者等公平に分配ができる対策を全国経営協にお願いするとともに関係機関に要望していただきたい。

経営協に加入している、していない社会福祉法人の現在抱えている課題などを聞くことができる場があるといいと思います。

物価高騰、人件費増加に対応できるほどの介護報酬をすぐに改正してもらいたい。
経費老人ホームの生活費の設定が現状に合っていないあためすぐに現状に合う金額に引き上げるべき。